



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 関門海
コード番号 3372 URL <https://www.kanmonkai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 久美子
問合せ先責任者 (役職名) 経営支援本部長 (氏名) 関口 弘一 TEL 072-349-9329
定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,210	61.7	54		65	15.2	206	
2022年3月期	2,603	1.2	715		57		0	

(注) 包括利益 2023年3月期 208百万円 (6,768.3%) 2022年3月期 3百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	15.06		44.0	1.4	1.3
2022年3月期	0.04	0.04	0.2	1.3	27.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1百万円 2022年3月期 1百万円

(注) 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,860	573	11.8	41.83
2022年3月期	4,341	366	8.4	26.62

(参考) 自己資本 2023年3月期 573百万円 2022年3月期 364百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,136	22	1	2,810
2022年3月期	293	23	25	1,695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,380	14.6	300		335		235		17.15
通期	4,500	6.9	150	174.0	88	33.8	180	12.7	13.14

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	14,000,900 株	2022年3月期	14,000,900 株
期末自己株式数	2023年3月期	302,067 株	2022年3月期	302,067 株
期中平均株式数	2023年3月期	13,698,833 株	2022年3月期	13,600,756 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,866	34.0	91	57.4	75	71.8	209	
2022年3月期	1,393	6.6	58		43		0	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	15.29	
2022年3月期	0.04	0.04

(注)2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	4,612		587		12.7		42.89	
2022年3月期	4,222		380		9.0		27.61	

(参考) 自己資本 2023年3月期 587百万円 2022年3月期 378百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度と同様に新型コロナウイルス感染症が感染の拡大と収束を繰り返しており、依然厳しい状況が続いておりましたが、行動制限の緩和に伴い外食需要も回復傾向にあります。

「玄品」店舗においては、一時的な感染者数の増加に伴う客数の減少はありましたが、行動制限の緩和により徐々に回復傾向がみられ、インバウンド旅行客の団体のお客様のご来店も増加基調にあります。本部においても以前より取り組んでいた小売り・流通業界への販売先の開拓も徐々に結実しており、外部販売量の増加に備えるため本社工場の人員増加など生産体制強化を進めました。

当社グループの主力事業である「玄品」等の直営店舗の売上高は、3,166百万円（前年同期比78.5%増）となりました。新型コロナウイルス感染症の影響が当期も継続しておりましたが、うなぎの店舗販売、テイクアウト・デリバリーが非常に好調だったことや、当社の調達力を存分に発揮した高品質な天然とらふぐの販売、新商品として投入した「らぁ麺」等により売上高は大幅に増加しました。

なお、直営既存店売上高は3,105百万円（前年同期比81.0%増）、当連結会計年度末の「玄品」直営店舗数は、再開発等による立ち退き等により3店舗閉店、3月末にFC店舗からの転換により1店舗増により45店舗（前期末は47店舗）となっております。

「玄品」フランチャイズ事業におきましては、直営店舗と同様に行動制限の緩和により回復傾向にあり、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等によるフランチャイズ売上高は329百万円（前年同期比39.2%増）、フランチャイズ店舗における末端売上高は1,000百万円（前年同期比31.3%増）となり、当連結会計年度末の「玄品」フランチャイズ店舗数は、2店舗閉店及び直営への業態転換による1店舗減少、中国寧波（ネイハ）店出店により22店舗となっております。また、当連結会計年度には含まれておりませんが、2023年1月には中国3号店となる福州（フクシュウ）店を開店しております。

その他の業態の当連結会計年度末の店舗数は前期末と変わらず1店舗、本部に係る売上高も含めた当連結会計年度の売上高は、その他の業態の店舗においても売上高は回復傾向にあり、小売り・流通業界への食材販売が増加したこと等により、売上高は714百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、4,210百万円（前年同期比61.7%増）となりました。

利益面においては、店舗売上高増加に加え原価率改善等により、売上総利益は2,795百万円（前年同期比83.2%増）となりました。販売費及び一般管理費については、主に人手不足からくる臨時雇用者の人件費増加やエネルギーコスト上昇等など売上高増加に伴い変動費は軒並み増加し2,740百万円（前年同期比22.3%増）となりました。しかしながら増加する変動費のコスト管理を徹底したことにより販売費及び一般管理費の対売上比の前期比較では21%改善いたしました。

以上の結果、営業利益は54百万円（前期は715百万円の損失）、経常利益は、営業外収益として助成金収入66百万円があったこと等により65百万円（前年同期比15.2%増・前期は感染拡大防止協力金等677百万円等により57百万円の利益）となりました。また、特別利益として店舗の立ち退きに伴う受取補償金129百万円の計上、特別損失として減損損失14百万円、店舗閉鎖損失7百万円等を計上したこと等のほか繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は、206百万円（前期は0百万円の利益）となりました。

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループは店舗運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して518百万円増加し4,860百万円となりました。これは、主に売上高の増加による商品及び製品の使用による減少484百万円、未収入金の回収による減少138百万円、有形固定資産の償却等による減少46百万円、流動資産の「その他」に含まれる未収消費税等の減少25百万円等の減少要因はあったものの、現金及び預金の増加1,114百万円、売掛金の増加103百万円、繰延税金資産の増加39百万円等の増加要因によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して312百万円増加し4,286百万円となりました。これは流動負債の「その他」に含まれる未払消費税等の増加140百万円、未払金の増加130百万円、買掛金の増加54百万円、短期借入金の増加20百万円等の増加要因はあったものの、社債及び1年内償還予定の社債の減少20百万円、未払法人税等の減少14百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して206百万円増加し573百万円となりました。これは、新株予約権の行使期限到来による消却による減少1百万円等の減少要因はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加206百万円等によるものであります。

なお、純資産額に変動はありませんが、2022年6月24日開催の第34期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少に関する議案を決議し、資本金の額が1,161百万円、資本準備金の額が493百万円減少し、合計額の

1,654百万円その他資本剰余金が増加しております。また、資本金及び資本準備金振替後のその他資本剰余金998百万円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、商品及び製品の使用による減少、未収入金の回収による減少、当期純利益の計上等により1,114百万円増加し、2,810百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,136百万円（前期は293百万円の獲得）となりました。これは、売上債権の増加103百万円等の減少要因があったものの、棚卸資産の減少481百万円、税金等調整前当期純利益の計上173百万円、未払消費税等の増加140百万円、未収入金の減少138百万円、未払金の増加119百万円、減価償却費78百万円、仕入債務の増加54百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22百万円（前期は23百万円の使用）となりました。これは、差入保証金の回収による収入17百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出32百万円、長期前払費用の取得による支出6百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1百万円（前期は25百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純増額20百万円等の増加要因があったものの、社債の償還による支出20百万円、自己新株予約権の取得による支出1百万円等の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	25.8	17.7	7.6	8.4	11.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	120.9	105.9	94.7	71.6	65.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	7.2	9.6	—	12.2	3.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	13.3	10.2	—	8.2	32.3

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が残っており外食需要は未だ回復途中ではありますが、徐々にお客様は増加しておりインバウンド旅行客団体のお客様も急増しております。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前から取り組みを行っていた食材等の外部流通業者等への販売先も着実に増加傾向にあります。

翌期においても好調であった「うなぎ」の販売や新たに投入した「らぁ麺」など通年においてお客様にお越しいただけるような取組を進めてまいります。

以上の状況を勘案し、当社グループの翌期の業績につきましては、売上高4,500百万円、営業利益150百万円、経常利益88百万円、親会社に帰属する当期純利益180百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在ほぼ日本国内でおこなっており、日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外での事業展開の拡大や、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,695,496	2,810,177
売掛金	174,759	278,563
商品及び製品	1,305,189	820,395
原材料及び貯蔵品	26,711	30,443
未収入金	156,737	17,922
その他	78,309	44,514
貸倒引当金	△431	△371
流動資産合計	3,436,772	4,001,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,954,491	1,963,784
減価償却累計額	△1,483,481	△1,532,801
建物及び構築物(純額)	471,009	430,983
機械装置及び運搬具	51,224	51,224
減価償却累計額	△43,780	△45,421
機械装置及び運搬具(純額)	7,444	5,803
その他	645,746	665,484
減価償却累計額	△600,487	△624,774
その他(純額)	45,259	40,710
有形固定資産合計	523,713	477,496
無形固定資産		
その他	22,981	18,752
無形固定資産合計	22,981	18,752
投資その他の資産		
投資有価証券	14,278	13,063
差入保証金	313,328	295,104
繰延税金資産	-	39,196
その他	30,239	14,872
投資その他の資産合計	357,846	362,236
固定資産合計	904,541	858,486
資産合計	4,341,314	4,860,131
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,353	162,153
短期借入金	2,820,000	2,840,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	220,000	320,000
未払金	141,977	272,073
未払法人税等	18,801	3,913
賞与引当金	26,200	28,966
株主優待引当金	18,981	17,069
その他	32,948	177,456
流動負債合計	3,406,261	3,831,633
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	517,500	417,500
その他	40,909	37,854
固定負債合計	568,409	455,354
負債合計	3,974,671	4,286,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,171,025	10,000
資本剰余金	493,363	656,201
利益剰余金	△1,009,989	194,499
自己株式	△287,998	△287,998
株主資本合計	366,401	572,701
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,736	383
その他の包括利益累計額合計	△1,736	383
新株予約権	1,978	58
純資産合計	366,643	573,143
負債純資産合計	4,341,314	4,860,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,603,688	4,210,139
売上原価	1,077,509	1,414,500
売上総利益	1,526,179	2,795,638
販売費及び一般管理費	2,241,426	2,740,884
営業利益又は営業損失(△)	△715,247	54,753
営業外収益		
受取利息	113	143
助成金収入	821,163	66,947
その他	22,436	13,337
営業外収益合計	843,714	80,428
営業外費用		
支払利息	35,896	36,165
社債利息	128	7
支払手数料	25,922	26,782
その他	9,453	6,484
営業外費用合計	71,400	69,439
経常利益	57,066	65,742
特別利益		
受取補償金	-	129,279
新株予約権戻入益	-	750
特別利益合計	-	130,029
特別損失		
固定資産除却損	488	-
固定資産売却損	-	112
店舗閉鎖損失	-	7,260
減損損失	44,977	14,579
事務所移転費用	317	-
特別損失合計	45,783	21,952
税金等調整前当期純利益	11,282	173,819
法人税、住民税及び事業税	10,681	6,715
法人税等調整額	-	△39,196
法人税等合計	10,681	△32,480
当期純利益	600	206,300
親会社株主に帰属する当期純利益	600	206,300

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	600	206,300
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,433	2,120
その他の包括利益合計	2,433	2,120
包括利益	3,034	208,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,034	208,420
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,157,257	479,595	△1,010,590	△287,998	338,264
当期変動額					
新株の発行	13,768	13,768			27,536
親会社株主に帰属する当期純利益			600		600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,768	13,768	600	-	28,136
当期末残高	1,171,025	493,363	△1,009,989	△287,998	366,401

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,170	△4,170	2,130	336,224
当期変動額				
新株の発行				27,536
親会社株主に帰属する当期純利益				600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,433	2,433	△152	2,281
当期変動額合計	2,433	2,433	△152	30,418
当期末残高	△1,736	△1,736	1,978	366,643

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,171,025	493,363	△1,009,989	△287,998	366,401
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△1,161,025	1,161,025			-
欠損填補		△998,188	998,188		-
親会社株主に帰属する当期純利益			206,300		206,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△1,161,025	162,837	1,204,488	-	206,300
当期末残高	10,000	656,201	194,499	△287,998	572,701

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,736	△1,736	1,978	366,643
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				-
欠損填補				-
親会社株主に帰属する当期純利益				206,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,120	2,120	△1,920	200
当期変動額合計	2,120	2,120	△1,920	206,500
当期末残高	383	383	58	573,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,282	173,819
減価償却費	84,399	78,636
長期前払費用償却額	13,180	22,447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,154	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,050	2,766
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△3,143	△1,911
支払利息及び社債利息	36,024	36,172
固定資産除却損	488	-
減損損失	44,977	14,579
売上債権の増減額 (△は増加)	96,372	△103,804
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△157,737	481,061
未収入金の増減額 (△は増加)	268,015	138,815
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93,922	54,800
未払金の増減額 (△は減少)	△12,429	119,430
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,210	140,695
未収消費税等の増減額 (△は増加)	45,567	25,915
その他	7,425	4,143
小計	335,187	1,187,508
利息及び配当金の受取額	113	143
利息の支払額	△35,785	△35,173
法人税等の還付額	1,937	-
法人税等の支払額	△7,516	△15,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,937	1,136,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,510	△32,550
有形固定資産の売却による収入	-	100
無形固定資産の取得による支出	△4,304	△422
差入保証金の回収による収入	32,241	17,996
差入保証金の差入による支出	△150	△678
長期前払費用の取得による支出	△28,303	△6,937
その他	-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,027	△22,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,000	20,000
社債の償還による支出	△70,000	△20,000
ストックオプションの行使による収入	584	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	26,800	-
リース債務の返済による支出	△1,481	△346
自己新株予約権の取得による支出	-	△1,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,902	△1,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,433	2,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	299,246	1,114,680
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,250	1,695,496
現金及び現金同等物の期末残高	1,695,496	2,810,177

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社宗國玄品ふぐ

関門海(上海)貿易有限公司

KANMONKAI-SG PTE. LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称 上海玄品餐飲管理有限公司

持分法適用手続に関する特記事項

上海玄品餐飲管理有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち関門海(上海)貿易有限公司及びKANMONKAI-SG PTE. LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品及び製品

主に月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

主に月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~40年

機械装置及び運搬具 2~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 直営店舗事業

直営店舗事業は、当社グループの直営店舗において来店する顧客からの注文及びデリバリー運営会社からの注文に基づくサービスの提供による収益であります。当該サービスの提供による収益は、顧客へ料理等を提供し、その対価を受領した時点で履行義務が充足されることから当該時点において収益を認識しております。

② フランチャイズ事業

フランチャイズ事業は、当社グループにおける、フランチャイズ店舗に対する食材等の販売による収益であります。食材等の販売による収益については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから当該時点において収益を認識しております。なお、加盟金収入及び一部の更新料については、一時点ではなく契約期間にわたり収益を認識することとしております。

③ その他事業

その他事業は、当社グループにおける、通信販売及び食材等の外部卸販売による収益であります。これらの収益については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから当該時点において収益を認識しております。なお、代理人として行われる取引については、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

② グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の期首から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは店舗運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社ジャパネットホールディングス	274,886千円

当社グループは店舗運営事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、店舗運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、店舗運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	26.62円	41.83円
1株当たり当期純利益	0.04円	15.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.04円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	366,643	573,143
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,978	58
(うち新株予約権(千円))	(1,978)	(58)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	364,664	573,085
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,698,833	13,698,833

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	600	206,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	600	206,300
普通株式の期中平均株式数(株)	13,600,756	13,698,833
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	63,546	－
(うち新株予約権(株))	(63,546)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年6月22日取締役会決議 ストック・オプション 58,500株	2016年6月22日取締役会決議 ストック・オプション 58,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。